

平成 23 年 4 月 13 日

平成 22 年(1～12 月)冷凍食品の生産・消費について

社団法人 日本冷凍食品協会

1. 国内生産

社団法人日本冷凍食品協会調べによる平成 22 年(1～12 月)のわが国の冷凍食品国内生産は、数量が 1,399,703 トン(対前年比 100.3%)、金額(工場出荷金額)は 6,317 億円(対前年比 99.2%)であった。

数量は平成 19 年以來 3 年連続で減少していたが、22 年は僅かながら 4 年ぶりに増加した。金額は 2 年連続での減少ではあるが、減少率(0.8%減)が前年(4.5%減)に比較すると縮小し、ほぼ横ばいとなった。《資料 1》

2. 業務用・家庭用別生産

業務用と家庭用に分けてみると、業務用は数量が 859,342 トン(対前年比 96.9%)、金額が 3,737 億円(対前年比 94.4%)となり、3 年連続で減少した。過去最大だった平成 9 年の生産数量(1,084,126 トン)と比較すると 20.7%減となっている。

一方、家庭用は数量が 540,361 トン(対前年比 106.1%)、金額が 2,579 億円(対前年比 107.2%)となり、数量では 4 年ぶりに増加、金額では過去最大となった。

その結果、国内生産に占める業務用と家庭用の比率は、数量ベースではそれぞれ 61.4%、38.6%(前年 63.5%、36.5%)、金額ベースでは 59.2%、40.8%(前年 62.2%、37.8%)となり、金額で初めて家庭用が 40%を越えた。

景気低迷が続く中で、外食向け需要などが減少する一方、家庭での食事が見直されていることなどが要因とみられる。また、原材料などの価格が上昇傾向にある中で、金額は伸びておらず、依然としてデフレ基調が続いていることが伺われる。《資料 1》

3. 国内消費

当協会では、「冷凍食品国内生産量」と「冷凍野菜輸入量」、「調理冷凍食品輸入量」の合計を冷凍食品の「消費量」としている。

22年(1～12月)のわが国の冷凍食品消費量は、上記の国内生産量 1,399,703トンに、財務省貿易統計による冷凍野菜輸入量 829,406トン(対前年比 109.0%)と、当協会会員で輸入調理冷凍食品を取扱う企業を対象に行った調査結果に基づく調理冷凍食品輸入量 227,618トン(対前年比 112.8%)を加えた 2,456,727トン(対前年比 104.1%)で、これを総人口(128,056千人)で割った国民1人当りの年間消費量は、19.2キログラム(対前年比 103.7%)であった。

冷凍食品の消費量は、過去最大であった平成18年の消費量(2,692,520トン)には及ばないものの、前年比で増加したのは、4年ぶりであり、輸入冷凍食品の増加が大きく貢献した。

なお、消費量のうち調理冷凍食品輸入量については、当協会会員だけを対象にした調査の結果に基づく数字であり、会員以外の商社、流通業者等が輸入している調理冷凍食品の数量は含まれていない。したがって、実際の「消費量」は上記の246万トンを上回るものと考えられる。《資料1》

4. 品目別の国内生産動向

大分類の品目別数量では、国内生産の8割以上を占める調理食品(0.9%増)や菓子類(3.2%増)が増加し、水産物(5.5%減)、農産物(3.7%減)、畜産物(30.7%減)は減少した。調理食品のうち「フライ類」は4.5%の増加、「フライ類以外の調理食品」は0.5%の減少となった。

小分類の品目で前年に対する増加量が大きかったのは、たこ焼・お好み焼(9,599トン増)、パン・パン生地(8,057トン増)、コロッケ(6,372トン増)、ギョウザ(3,413トン増)などで、増加率が高かったのは、パン・パン生地(49.5%増)、たこ焼・お好み焼(35.3%増)、えび類(20.6%増)、さといも(20.3%増)などであった。

逆に減少量が大きかったのは、カツ(6,390トン減)、春巻(5,936トン減)、ピラフ・炒飯類

(4,472 トン減)などで、減少率が高かったのは、家禽類(76.0%減)、いかフライ(31.8%減)、春巻(25.6%減)などであった。(但し、「その他の～」を除く)《資料2》

小分類の品目別生産数量における上位 20 品目の順位を見ると、1 位のコロツケから 7 位のギョウザまでの順位は前年どおりであった。

前年から順位を上げた主な品目は、たこ焼・お好み焼が 12 位から 8 位に、パン・パン生地が 17 位から 13 位となった。

一方、前年から順位を下げた主な品目は、シュウマイが 8 位から 9 位に、グラタンが 9 位から 12 位となった。《資料4》

5. 調理冷凍食品輸入

この調査は、既述のように、当協会会員社のうち、輸入調理冷凍食品を取り扱っていると推察された約 30 社のみを対象にしたものであり、わが国の調理冷凍食品輸入の全体の状況を示すものではない。

品目別の数量では、「フライ類」が 173,026 トン(対前年比 111.5%)、「フライ類以外」が 54,592 トン(対前年比 116.9%)となり、合計で 227,618 トン(対前年比 112.8%)と増加した。

また、金額では、「フライ類」で 697 億円(対前年比 98.9%)、「フライ類以外」で 230 億円(対前年比 109.2%)となり、合計で 927 億円(対前年比 101.3%)と増加した。

今回、新たに業務用と家庭用に区分して調査した結果、数量ベースではそれぞれ 89.4%、10.6%、金額ベースで 85.9%、14.1%と、業務用が 8 割以上を占めている。

生産国別では、平成 19 年のピーク時には及ばないものの、特に中国の数量 137,029 トン(対前年比 124%)の増加が目立った。《資料6, 7》

《別添資料》

1. 冷凍食品の国内生産及び消費
2. 冷凍食品の品目別国内生産(前年比較)
3. 冷凍食品の品目別国内生産及び構成比率と1キログラム当り金額
4. 冷凍食品の国内生産数量上位20品目(平成18～22年推移)
5. 日本の冷凍野菜品目別生産国別輸入
6. 日本の調理冷凍食品輸入
7. 日本の調理冷凍食品輸入(平成11～22年推移)

《この統計速報に関する問い合わせ先》

社団法人 日本冷凍食品協会

〒104-0045 東京都中央区築地3丁目17番9号 興和日東ビル4階

担当：総務部企画調査課 宮武

TEL:03-3541-3003

FAX:03-3541-3012

E-mail:miyatake@reishokukyo.or.jp